



全国都市ガス事業者の取り組み
ガス警報器白書2026



ガス警報器工業会

目次

警報器特集 需要家の保安向上を図る

- 訪問時に設置をPR 普及率50%台を維持 **P 2**

- 都市ガス用 7.7%増 25年度の検定合格台数 **P 3**

- 火災警報器普及に期待 都市ガス事業者の役割重要に

- ガス警報器工業会 高橋良典会長に聞く
新規小売にも設置提案 **P 4**

- ポスター3万枚作製
講師派遣し啓発推進 **P 5**

都市ガス警報器調査 **P 6**

警報器普及の取り組み **P 10**



ガス警報器工業会キャラクター
ほあんほあん(保安保安)®



需要家の 保安向上を図る

都市ガス事業者は、保安向上の取り組みの一環としてガス警報器の販売に取り組んでおり、最近では一酸化炭素（CO）、ガス警報の2センサーを備えたガス警報器のほか、火災警報器単体の販売にも力を入れる事業者が増えている。今回の警報器特集では、塩釜ガスの消火用具やガス警報器のリースなどの取り組み、ガス警報器工業会（GKK）の普及策、火災警報器の普及状況、GKKの高橋良典会長インタビュー、ガス事業者のガス警報器普及の取り組みのアンケート回答などを掲載する。

訪問時に設置をPR 普及率50%台を維持

塩釜ガス

塩釜ガスは、需要家の保安向上に向けた取り組みの一環として、ガス警報器の普及拡大に取り組んでいる。定期保安巡回やガスの開栓業務などで需要家を訪問する際には、ガス警報器の設置を勧め、活動のほか、サービスセンターでのPRなども行っている。現状50%台前半の普及率を中長期的に60%台に高める目標を掲げる。営業部営業保安課の高須賀啓人係長は「当社は東日本大震災で被災した経験があり、お客さまへの保安に対する意識を全社員が高く持っている」と話す。

都市ガス事業者の定期保安巡回は48カ月1回だが、塩釜ガスは40カ月1回と短い周期で実施している。同社は、主に定期保安巡回時や機器修理時には、必ず需要家のガス警報器の設置状況を確認し、未設置や期限切れの場合は、設置の必要性を説明する。

またガス展「お客さま大感謝祭」では、ガス警報器とともに経年劣化した内管からガスが漏れ出し、宅地内に侵入する可能性がある。そうした対策としてガス警報器

が有効であると説明している。高須賀係長。需要家がガス警報器の設置に理解を示してもらえない場合、ガス漏れに早く気が付かず、火災等が発生した場合、延焼して周辺の家に迷惑をかける可能性があることなどを説明すると、理解を得やすいという。

2015年からは、ガス警報器に加え、「SAT119（サット）」という消火用具も取り扱っている。消火剤の入ったボトルを火元に投げ入れることで簡単に初期消火できる防災用品だ。料金はガス警報器とセットリース方式で月額100円と低価格に設定し、「サット119警報器あんしんパック」（3センサータイプの警報器とサット119ec）で月額リース料は税込400円としている。

「お客さまからは従来型の消火器は使用期限が来た際の処分にも困るという声をよく聞く。サット119をリース契約すれば、期限が切れても訪問時に交換または廃棄できるので、処分の心配はないという話をすると、契約していただきやすい」（高須賀係長）という。

また、東日本大震災で自宅を失った人などが入居する災害公営住宅は現在、塩釜市内で集合住宅が9棟、戸建て住宅が34戸ある。高須賀係長は「災害公営住宅に居住するお客さまは、東日本大震災で被災を経験しているため、災害の備えに対する意識は高い。ガス警報器の設置率は他の一般住宅に比べても高い」と話す。COとガス漏れを検知する2センサータイプを提案するケースが多

いという。設置率60%台へ賃貸住宅に機器提案 赤間光二工務部長は「塩釜市は人口減少が続いており、県内でもかなり高齢化率が高いエリア。このため、高齢者が福祉施設などに入居して、空き家が出るケースが増えている」と説明する。こうした背景から都市ガスの需要案件数は20年の1万1625件から25年には1万1488件に減少している。

最近、供給エリアで建設される賃貸集合住宅は、ガス機器は給湯器のみで、台所にはガスコンロではなくIH調理器が設置され、屋内にガス機器がないケースも多い。同社は、サブユザー、賃貸住宅オーナーへ定期的に訪問し、新築の賃貸集合住宅を建設する際、ガスコンロなどを採用してもらうよう、ガス機器の提案活動を行っている。この取り組みを通じて、ガス警報器の設置拡大を図っていく。

「お客さまからは従来型の消火器は使用期限が来た際の処分にも困るという声をよく聞く。サット119をリース契約すれば、期限が切れても訪問時に交換または廃棄できるので、処分の心配はないという話をすると、契約していただきやすい」（高須賀係長）という。

また、東日本大震災で自宅を失った人などが入居する災害公営住宅は現在、塩釜市内で集合住宅が9棟、戸建て住宅が34戸ある。高須賀係長は「災害公営住宅に居住するお客さまは、東日本大震災で被災を経験しているため、災害の備えに対する意識は高い。ガス警報器の設置率は他の一般住宅に比べても高い」と話す。COとガス漏れを検知する2センサータイプを提案するケースが多

いという。設置率60%台へ賃貸住宅に機器提案 赤間光二工務部長は「塩釜市は人口減少が続いており、県内でもかなり高齢化率が高いエリア。このため、高齢者が福祉施設などに入居して、空き家が出るケースが増えている」と説明する。こうした背景から都市ガスの需要案件数は20年の1万1625件から25年には1万1488件に減少している。

最近、供給エリアで建設される賃貸集合住宅は、ガス機器は給湯器のみで、台所にはガスコンロではなくIH調理器が設置され、屋内にガス機器がないケースも多い。同社は、サブユザー、賃貸住宅オーナーへ定期的に訪問し、新築の賃貸集合住宅を建設する際、ガスコンロなどを採用してもらうよう、ガス機器の提案活動を行っている。この取り組みを通じて、ガス警報器の設置拡大を図っていく。

消火用具とガス警報器のセット提案を紹介するチラシ



年間136個のリース契約実績（25年度実績）を挙げている。使用期限

「お客さまからは従来型の消火器は使用期限が来た際の処分にも困るという声をよく聞く。サット119をリース契約すれば、期限が切れても訪問時に交換または廃棄できるので、処分の心配はないという話をすると、契約していただきやすい」（高須賀係長）という。

最近、供給エリアで建設される賃貸集合住宅は、ガス機器は給湯器のみで、台所にはガスコンロではなくIH調理器が設置され、屋内にガス機器がないケースも多い。同社は、サブユザー、賃貸住宅オーナーへ定期的に訪問し、新築の賃貸集合住宅を建設する際、ガスコンロなどを採用してもらうよう、ガス機器の提案活動を行っている。この取り組みを通じて、ガス警報器の設置拡大を図っていく。

長期的には、設置率をピーク時の2008年の59・4%近くに引き上げていき、さらには60%台にしたいと考えている。全社員一丸となって意識的に取り組んでいきたい」（高須賀係長）と目標を掲げる。

都市ガス用7・7%増 25年度の検定合格台数

ガス警報器工業会は2025年度のガス警報器の検定合格台数（都市ガス用、LPガス用）をまとめた。都市ガス用は前年度比7・7%増の220万2800台。交換期限である5年前の20年度では6・0%増だった。前年度比、5年前比とも増加したことについてGKKは「新規需要に加え、既存の更新需要も獲得が上手くいっているのではないか」とみている。LPガス用は、前年度比5・2%減の220万6900台で、4年連続の減少となった。5年前比も16・2%減だった。

消防庁 総務省

火災警報器普及に期待 都市ガス事業者の役割重要に

消防庁予防課の川合弥生課長補佐は、「家庭用火災警報器の設置率が高まったことで、住宅火災死者数が減少した。火災警報器が警報することで、火災に早めに気づいて消火でき、逃げ遅れを防止できていると考えられる」と話す。

火災警報器は交換期限が10年だ。需要家が自ら定期的に交換するのが基本だが、交換期限が過ぎて交換されないままの火災警報器も出ていると考えられる。消防関係者が家庭を実際に調査して電

池切れや故障などで機能していない火災警報器の台数比率を故障率としてカウントしている。19年の0・9%から年々上昇しており25年は3・5%となった。消防庁としては、この傾向は憂慮すべきもので、自治体や都市ガス事業者などによる周知活動に期待したいと語る。

川合課長補佐は「都市ガス事業者が消防と連携して火災警報器を周知する動きは、一般家庭に対し非常に有効であり、消防庁として大変ありがたいと感じている」と話す。最近、火災が発生し通報が遅れたことで火災が



川合弥生
消防庁 総務省 予防課課長補佐

る。長野市消防局は、プロサッカーチームのAC長野パルセイロ、長野都市ガスと協力し、「住宅用火災警報器とガス警報器は24時間365日、皆さまの安心を守っている」とメッセージを掲載したポスターを作成している。

四国ガスは、23年〜24年にかけて、供給エリアを管轄する消防本部などと「住宅用火災警報器の普及・維持管理対策に関する協定」を締結している。四国ガスが訪問して行うガス機器の点検時や、ガス開栓時などの機会に、リーフレットを配布し普及啓発を行っている。リーフレットは、住宅用火災警報器の適切な維持管理（設置後10年での本体交換など）や、初期消火のための住宅用火災器の設置を呼び掛ける内容になっている。

広がった例がある。川合課長補佐は「高齢者の一人暮らしが増えており、火災発生時にそうした人に早期に火災を知らせ、避難を促すために、見守りサービスと連携する仕組みを普及することも大事ではないか」と話す。IoT通知機能付加型住宅用火災警報器は、火災の発生を検知すると、あらかじめ登録したスマートフォンに通知できる。同機能により、遠方の家族などが火災を覚知でき、第三者からの火災通報も期待できる。消防庁は、これら機能を備えた火災警報器の普及にも期待している。

ガス警報器
工業協会
高橋良典会長に聞く

新規小売にも 設置提案



―2026年度の取り組みについて。

今年度は24年度に開始した「第2次GKK活動基本計画」の3年目に当たる。今年3月に国が見直した「安全高度化計画2030」アクションプランには、国がガス警報器の普及に主体的に関わることが明記されている。今年度もGKKとして、一層の普及に向けて周知活動を進める。

―警報器の普及状況と課題について聞きたい。

都市ガス警報器の普及率は16年の42・6%を

るために再訪する。未訪問だった事業者にも訪問したい。

―電池式の都市ガス警報器の検査台数が年々上昇している。

ピークに17年以降、漸減傾向が続いており、24年は33・9%にまで下がった。

新規小売事業者は需要家へのガス警報器の新規設置や、期限切れ時の更新をどのように進めているのか見えない。これへの対応策として、昨年度は、新規小売事業者に対してトップ営業を行った。電力系の新規小売事業者や、都道府県LPガス協会に出向き、ガス警報器の有用性を改めてお知らせし、設置拡大をお願いした。今年度も、その後の取り組み状況を確認す

る。総務省消防庁の「消防白書」によれば、住宅火災による死者数はこの数年、増加傾向にあり23年、24年と千人を上回っている。建物火災の死因で「CO中毒・窒息」の比率はかなり高い。消防庁も火災+CO検知の複合型の設置を推奨している。

また、台所の安心を見守る観点からは、ガス警報器に火災+CO検知機能を加えた3センサータイプが有効と考えている。

―業務用換気警報器の検査台数の推移と普及に向けた取り組みは。

業務用換気警報器の検査台数は、24年度に前年度比6%増の17万3千台となっており、年々増加している。一方で、ここ数年、業務用厨房でのCO中毒事件数が増加傾向にある。CO中毒事故

向にある。CO中毒事故が発生した現場には換気警報器が未設置のケースも多いことは残念なことだ。

今年3月には、新規小売事業者が都市ガスを供給する東京都内の飲食店でCO中毒が発生した。CO換気警報器が設置されていたかどうかは調査中だ。CO換気警報器が設置されていれば、COが厨房に充満し危険な状態になる前に警報するため、換気不足などの状況には気づきやすいと思う。

CO中毒事故は、都市ガス業界、LPガス業界ともに事故対策は共通した課題だ。最近では、経済産業省、国土交通省、文部科学省がCO中毒事故対策を連携して実施するなど、大きな動きになっている。

―LPガス関連では、三部位金制導入の際、ガス警報器の費用を基本料金に含めることも差し支えないとの判断が経産省から示されている。

全国LPガス協会、都道府県LPガス協会、LPガス販売事業者との

制度を正しく共有している。ガス警報器の費用を基本料金に含めることも差し支えないとの判断は、「お客さまの安全・安心を妨げないようとられた措置」であることを受け止め、引き続きPRを行っていく。

―水素など新規分野での取り組みは。

水素バリエーション構築を進める中で、発電用ガスタービン、工業用バーナーなどの水素を燃料とする消費機器開発が進められている。需要サイドでは、都市ガスやLPガスに代わる燃料として水素を工場、飲食店や地域冷暖房で燃料に使用する動きが出ている。水素の使用場所では、万一の水素漏えいを検知するための警報器が必要になっている。GKKの会員メーカーは、こうした水素の利用場所での水素警報器の普及拡大を進めている。GKKとしては、将来の水素社会の到来に備えて、水素警報器の周知・導入を進めていきたい。

ポスター3万枚作製 講師派遣し啓発推進

ガス警報器工業会 (GKK)

GKKは2026年度、ガス警報器の設置拡大に向け、PRポスターの作製や、講習会への講師派遣などを実施する。業務用換気警報器の設置継続の重要性も周知していく。

PRポスターは都市ガス、LPガス、コミュニケーションガス向けの3種類を計3万枚作製した。今年度はサッカーワールドカップが開催されることから、サッカー場をモチーフにした絵柄の中に「ガス警報器は5年で選手交代!」というキャッチ

コピーを大きく表示するデザインで交換期限を周知する。

日本ガス協会、全国LPガス協会(全協)、各都道府県LPガス協会、日本コミュニケーションガス協会を通じて各事業者に配布する。全国の消防本部、東京消防庁管内の消防署にも配布する予定だ。

GKKは警報器等に関する講習会に講師を派遣し、ガス警報器の有用性や設置促進の啓発活動を実施してきた。今年度も引き続き実施する。

全国の県LPガス協会等は25年度、派遣を受け、ガス機器・ガス警報器の講習会を25回実施した。26年度も同程度の回数を予定している。消防関係団体等も派遣を受け、25年度に展示会や研修会に8回実施参加した。26年度も参加を予定している。

マイコンメーターとの併設も推奨していく。マイコンメーターには、ガスの異常使用でガスを遮断する機能がある。マイコンメーターはガスの流れを監視するもので、ガ

ス漏れを検知するガス警報器とはそれぞれ作動時間に違いがある。

GKKによると、LPガスを使用する一般的なマンションの3畳の台所で、一口コンロのガス栓の全開に相当するガス漏れが発生した場合、約5分後にはガス警報器がガス漏れを検知し、警報を発する。ガス濃度は15分後には爆発が起こるレベル(爆発下限濃度)に達するとしている。一方、マイコンメーターは160分後に異常使用と判断しガスを遮断するとい

う。

LPガス業界では、併設に加え、ガス警報器とマイコンメーターを連動接続することで、保安性をいっそう向上できるようにして需要家への周知を行っている。

業務用では、業務用換気警報器の設置継続の重要性を周知していく。

国の調査によると、業務用厨房の一酸化炭素(CO)中毒事故は、都市ガスは22年が3件、23年が2件、24年が4件。LPガスは22年が0件だったが、23年4件、24年5件と増加している。

ガス事業者は、レストラン、飲食店、ホテルなど業務用厨房を使用する需要家向けに業務用換気警報器の普及を推進しており、ガス事業者によっては業務用換気警報器の無償設置を進めている。

しかし、「事故があった厨房は警報器が未設置のケースも多い。頻繁に警報を発するので、従業員が外してしまった例もあるようだ」とGKKの中村毅事務局長は説明する。GKKは、CO濃度は警報を発する時点で、かなり危険な状態に達していることを周知しながら、現場での継続使用につなげていく考えだ。



ポスターで交換期限をPR

【都市ガス警報器調査】

CO 検知機能付きと火報・CO 検知機能付きは、ガス警報器の内数。ガス警報器の普及率は、ガス警報器の取り付け台数を調定件数で割った数値。普及率は全国のカシ警報器の取り付け台数の合計（回答事業者）702 万 5354 台を調定件数合計（回答事業者）1927 万 5768 件で割って算出した。＊西部カシの各数値は、西部カシ熊本、西部カシ長崎、西部カシ佐世保の実績を除いている。

カシエネルギー新聞は、全国 194 の旧一般カシ事業者と、15 の新規小売事業者を対象に、カシ警報器の取り付け台数や普及率、普及の取り組みなどを聞くアンケートを 2026 年 2 月に実施。合計 169 事業者（旧一般カシ 166、新規小売 3）から回答を得た。全ての回答事業者のカシ警報器取り付け台数の合計値から算出した普及率は 36.4%（昨年は 35.2%）となった。普及率が 70%以上の事業者は 19 事業者（昨年は 18 事業者）だった。

事業者名	調定件数	カシ警報器 取り付け台数	普及率 (%)	普及率の 対前年度 比の増減	CO検知機能 付き取り付け 台数	火報・CO 機能付き取 り付け台数	業務用換気 警報器取 り付け台数	業務用 換気警報器 普及率
東京カシ	7,251,518	2,220,424	30.6	1.8	1,426,404	449,844	139,636	99.7
大阪カシ	4,896,966	2,332,303	47.6	0.1	1,680,349	651,432	85,758	98.5
東邦カシ	—	—	—	—	—	—	33,025	97.6
西部カシ	628,720	283,675	45.1	-0.2	105,498	141,476	6,989	99.4
カシカシ	909,847	156,449	17.2	0.0	98,206	54,875	6,721	91.3
北海道カシ	456,164	153,767	33.7	-2.3	122,890	24,611	7,100	84.8
広島カシ	377,138	100,385	26.6	0.2	94,615	4,184	5,653	92.5
仙台市	255,006	121,244	47.5	0.0	82,653	23,796	3,845	81.2
北陸カシ	381,263	104,034	27.3	-1.8	6,029	97,666	3,208	95.8
静岡カシ	290,558	207,675	71.5	-0.5	14,913	82,805	141	0.7
四国カシ	219,847	117,210	53.3	1.6	85,297	7,532	4,445	73.0
東部カシ	187,193	52,154	27.9	-0.7	19,478	27,082	1,067	37.9
サーラエナジー	211,564	141,408	66.8	-1.4	8,548	60,091	1,997	59.6
武州カシ	220,444	64,501	29.3	-0.5	43,151	19,221	947	41.2
山口合同カシ	156,200	129,255	82.7	-0.4	108,478	19,063	2,021	68.1
大多喜カシ	173,902	50,365	29.0	-0.6	15,130	34,997	826	91.0
日本カシ	122,758	39,926	32.5	-0.2	16,812	22,955	1,646	97.0
岡山カシ	120,472	42,483	35.3	-0.3	25,164	15,405	2,230	100.0
釧路カシ	58,122	21,327	36.7	0.0	12,529	1,568	3	0.0
旭川カシ	112,319	38,978	34.7	0.9	29,119	5,379	19	2.6
滝川カシ	4,708	2,730	58.0	-0.2	0	0	29	27.1
美唄カシ	3,015	2,959	98.1	3.8	0	0	28	71.8
岩見沢カシ	2,387	1,451	60.8	-0.8	7	5	6	3.0
帯広カシ	25,309	11,090	43.8	8.4	4,606	168	11	2.0
苫小牧カシ	21,505	6,928	32.2	-0.8	5,114	324	2	0.6
室蘭カシ	20,054	3,613	18.0	0.5	2,751	48	10	0.7
長万部町	937	535	57.1	-0.2	0	0	0	0.0
青森カシ	15,426	6,372	41.3	-0.9	43	19	29	2.5
五所川原カシ	1,341	375	28.0	-0.8	0	0	3	1.1
弘前カシ	14,277	8,510	59.6	3.0	35	6,118	0	0.0
十和田カシ	3,533	3,094	87.6	-0.1	93	70	12	14.0
八戸カシ	14,010	9,203	65.7	0.5	424	1,100	2	0.2
黒石カシ	3,231	2,914	90.2	0.4	0	0	3	0.7
盛岡カシ	37,573	20,811	55.4	-1.7	13	243	803	100.0
花巻カシ	3,001	1,181	39.4	1.5	7	126	57	61.9
水沢カシ	4,665	2,311	49.5	-0.7	8	0	31	23.5
釜石カシ	6,167	4,079	66.1	-0.9	1,982	0	11	2.9
のしろエネルギー サービス	2,495	2,495	100.0	0.0	0	0	0	0.0
男鹿市	8,572	3,064	35.7	0.4	0	104	19	26.8
にかほカシ	4,453	393	8.8	1.0	393	393	27	64.3
由利本荘市	7,238	1,591	22.0	-1.0	0	1,591	0	0.0
酒田天然カシ	10,049	5,530	55.0	-0.3	650	2,635	39	29.8
鶴岡カシ	14,683	8,285	56.4	-0.2	0	7,006	127	55.9
寒河江カシ	688	422	61.3	-4.4	0	0	0	0.0
山形カシ	18,629	12,288	66.0	-1.2	10,429	1,228	68	6.7
庄内中部カシ	4,820	1,694	35.1	0.5	512	940	10	16.9
庄内町	5,840	530	9.1	0.3	5	214	6	13.6
気仙沼市	2,329	1,732	74.4	0.6	1,670	39	0	0.0
古川カシ	4,225	2,449	58.0	0.4	0	1,701	8	5.0
仙南カシ	3,554	176	5.0	-0.1	84	0	67	100.0

【 都市ガス警報器調査 】

事業者名	調定件数	ガス警報器 取り付け台数	普及率 (%)	普及率の 対前年度 比の増減	CO検知機能 付き取り付け 台数	火報・CO 機能付き取 り付け台数	業務用換気 警報器取り 付け台数	業務用 換気警報器 普及率
石巻ガス	10,391	8,133	78.3	1.7	3,181	1,761	143	84.0
塩釜ガス	9,471	4,838	51.1	-5.6	2,804	2,056	48	15.9
福島ガス	34,334	7,453	21.7	1.7	4	1,152	833	96.6
若松ガス	13,529	2,718	20.1	2.2	775	1,749	144	88.3
相馬ガス	2,721	1,950	71.7	19.6	0	0	25	9.6
東北ガス	3,518	904	25.7	2.7	0	828	72	100.0
常磐共同ガス	12,371	7,274	58.8	—	0	7,204	161	100.0
新発田ガス	36,430	1,715	4.7	-0.2	17	1,653	46	8.2
越後天然ガス	33,813	6,979	20.6	-2.1	422	6,557	475	94.6
蒲原ガス	31,072	4,909	15.8	-0.6	5	4,891	334	100.0
魚沼市	7,432	1,934	26.0	-0.3	0	1,728	0	0.0
上越市	45,943	1,059	2.3	0.3	40	516	154	35.8
妙高グリーンエナ ジー	6,980	53	0.8	0.0	0	1	194	94.2
白根ガス	26,641	1,589	6.0	-0.2	10	1,513	350	100.0
栄ガス消費生活協 同組合	3,257	26	0.8	—	0	26	0	0.0
佐渡ガス	1,242	969	78.0	-0.5	0	0	0	0.0
栃木ガス	2,736	338	12.4	0.6	16	207	0	0.0
鬼怒川ガス	1,289	261	20.2	20.2	0	0	100	100.0
佐野ガス	6,921	865	12.5	0.5	1	153	118	100.0
沼田ガス	1,408	124	8.8	2.5	0	0	37	21.0
渋川ガス	2,167	251	11.6	-1.6	0	63	0	0.0
桐生ガス	21,535	2,049	9.5	0.2	77	1,163	457	99.0
館林ガス	7,247	1,177	16.2	-1.0	27	857	22	7.7
伊勢崎ガス	11,516	1,379	12.0	-5.0	917	180	133	94.3
太田都市ガス	10,762	293	2.7	2.7	108	1	0	0.0
本庄ガス	12,320	835	6.8	-0.3	101	50	272	97.1
坂戸ガス	34,364	4,683	13.6	0.2	2,039	2,586	268	100.0
入間ガス	19,588	2,184	11.1	0.0	1,675	433	104	100.0
鷲宮ガス	10,060	828	8.2	1.4	48	629	14	42.4
日高都市ガス	6,635	938	14.1	-4.4	9	907	13	100.0
武蔵野ガス	4,799	168	3.5	-1.2	12	23	11	36.7
西武ガス	12,049	1,697	14.1	-0.5	957	684	37	23.4
松栄ガス	6,891	1,034	15.0	-1.8	82	172	74	82.0
大東ガス	117,072	18,703	16.0	-0.3	17,271	574	92	11.4
伊奈都市ガス	1,491	199	13.3	-0.3	5	182	4	100.0
エネクル	12,000	450	3.8	0.3	0	0	250	100.0
フジオックス	292	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0
角栄ガス	17,313	6,651	38.4	-0.6	822	3,687	75	93.8
野田ガス	22,836	2,299	10.1	-0.1	17	388	139	100.0
銚子ガス	1,660	286	17.2	0.1	0	0	18	31.5
東金市	14,188	224	1.6	0.1	0	224	0	0.0
大網白里市	13,320	11	0.1	0.0	7	2	0	0.0
白子町	2,861	546	19.1	0.0	162	384	0	0.0
習志野市	76,181	13,275	17.4	-0.1	4,332	3,294	0	0.0
京和ガス	62,449	5,408	8.7	-0.1	1,052	636	460	95.8
昭島ガス	33,245	4,320	13.0	-0.3	1,340	117	258	100.0
青梅ガス	21,201	1,304	6.2	0.3	920	310	131	83.2
武陽ガス	28,651	3,128	10.9	1.0	410	194	233	100.0
長野都市ガス	87,464	18,987	21.7	-0.4	1,507	14,414	2,921	98.1
上田ガス	30,057	12,307	40.9	1.0	65	12,001	429	99.9
松本ガス	22,312	4,953	22.2	1.1	2,784	1,177	418	100.0
エナキス	54	49	90.7	-1.1	0	45	3	100.0
諏訪ガス	17,582	3,529	20.1	-0.2	176	3,077	56	6.7
信州ガス	3,116	2,123	68.1	0.0	0	0	3	0.0

【 都市ガス警報器調査 】

事業者名	調定件数	ガス警報器 取り付け台数	普及率 (%)	普及率の 対前年度 比の増減	CO検知機能 付き取り付け 台数	火報・CO 機能付き取 り付け台数	業務用換気 警報器取 り付け台数	業務用 換気警報器 普及率
厚木ガス	52,656	13,818	26.2	-0.2	356	13,320	676	84.7
秦野ガス	13,067	5,480	41.9	0.7	4,342	1,066	161	100.0
小田原ガス	36,928	14,611	39.6	-1.3	11,868	1,711	332	99.1
湯河原ガス	3,023	617	20.4	6.6	12	54	8	3.0
吉田ガス	7,756	5,488	70.8	-2.1	27	5,303	1	0.2
東京ガス山梨	24,133	5,239	21.7	-5.5	2,412	2,826	848	100.0
熱海ガス	14,375	7,958	55.4	-0.5	4,751	2,710	167	49.0
伊東ガス	7,417	3,371	45.4	0.9	0	2,228	97	100.0
下田ガス	1,938	1,230	63.5	-4.5	0	0	0	0.0
御殿場ガス	4,041	3,045	75.4	-1.8	280	959	106	100.0
島田ガス	5,137	3,776	73.5	-0.6	3,261	505	2	1.1
中遠ガス	9,475	7,201	76.0	0.1	3	6,253	3	0.7
袋井ガス	4,411	3,088	70.0	-0.7	23	789	5	5.7
東海ガス	50,578	38,094	75.3	-1.0	32,310	5,209	183	79.6
犬山ガス	8,657	2,154	24.9	-1.4	1,171	941	125	100.0
津島ガス	5,649	733	13.0	-1.7	11	476	12	63.1
上野都市ガス	9,916	5,628	56.8	1.6	133	4,024	39	22.9
名張近鉄ガス	14,376	6,846	47.6	-0.7	10	2,407	374	86.4
甲賀協同ガス	2,022	1,818	89.9	-4.5	0	0	3	11.5
大垣ガス	16,540	3,023	18.3	-0.9	362	2,177	35	21.9
日本海ガス	60,399	16,631	27.5	-1.6	0	16,062	607	99.2
高岡ガス	12,561	4,816	38.3	0.0	0	1,926	126	43.0
金沢エナジー	55,848	7,523	13.5	0.4	62	2,784	1,005	69.8
小松ガス	9,247	3,099	33.5	-0.3	81	710	190	96.9
福井都市ガス	18,440	3,610	19.6	2.9	630	1,346	18	2.5
越前エネライン	3,805	1,237	32.5	0.0	57	11	27	28.0
敦賀ガス	2,305	1,000	43.4	9.1	55	22	3	3.0
丹後ガス	1,934	430	22.2	0.9	0	307	1	0.0
福知山都市ガス	5,066	598	11.8	-1.8	209	168	84	58.7
長田野ガスセンター	814	240	29.5	2.1	0	187	34	100.0
大和ガス	64,174	19,670	30.7	2.8	4,625	7,213	574	46.7
五条ガス	2,102	708	33.7	-0.1	34	668	6	37.5
桜井ガス	6,267	1,811	28.9	-0.7	501	64	38	100.0
大武	2,957	1,819	61.5	0.0	73	623	0	0.0
新宮ガス	2,857	448	15.7	-0.9	0	366	67	100.0
河内長野ガス	21,323	8,533	40.0	-0.4	4,429	3,881	147	100.0
豊岡エネルギー	7,136	2,045	28.7	-0.9	1,173	847	300	99.7
篠山都市ガス	2,414	249	10.3	0.8	9	35	67	97.1
伊丹産業	1,904	386	20.3	0.4	212	0	73	100.0
津山ガス	5,733	2,529	44.1	-0.2	2,301	221	2	0.8
水島ガス	20,063	8,656	43.1	-0.5	1,331	7,042	261	99.6
福山ガス	41,670	12,398	29.8	1.3	286	11,924	463	99.2
因の島ガス	3,535	1,047	29.6	3.7	0	476	13	100.0
米子ガス	10,432	2,417	23.2	-1.8	158	2,209	16	4.3
松江市	11,733	4,265	36.4	1.1	688	72	7	6.9
出雲ガス	4,404	3,525	80.0	5.1	0	3,502	96	100.0
浜田ガス	5,558	2,773	49.9	-0.9	0	2,604	76	100.0
久留米ガス	24,668	3,746	15.2	0.9	2,494	129	324	98.1
大牟田ガス	9,192	2,934	31.9	-4.3	2,512	421	110	100.0
筑紫ガス	37,677	19,771	52.5	-0.4	19,406	125	301	95.0
高松ガス	1,778	596	33.5	2.7	493	103	3	100.0
唐津ガス	7,334	2,065	28.2	0.0	362	256	101	87.8
佐賀ガス	17,545	3,043	17.3	-0.8	2,436	362	214	99.9
伊万里ガス	3,904	1,045	26.8	26.8	587	417	71	100.0
鳥栖ガス	8,452	3,960	46.9	-0.6	490	3,422	95	78.2
エコア	3,073	1,286	41.8	-5.1	0	0	121	100.0

【 都市ガス警報器調査 】

事業者名	調定件数	ガス警報器 取り付け台数	普及率 (%)	普及率の 対前年度 比の増減	CO検知機能 付き取り付け 台数	火報・CO 機能付き取 り付け台数	業務用換気 警報器取り 付け台数	業務用 換気警報器 普及率
宮崎ガス	71,462	27,222	38.1	-1.1	26,579	289	1,371	88.5
南日本ガス	13,042	2,775	21.3	1.3	0	0	249	92.6
加治木ガス	4,244	125	2.9	0.0	4	0	14	50.0
国分隼人ガス	1,806	1,163	64.4	1.0	565	598	16	100.0
出水ガス	1,099	631	57.4	1.7	631	0	50	100.0
沖縄ガス	58,224	32,584	56.0	0.5	328	0	1,146	62.2
東京電力エナジー パートナー	—	—	—	—	—	—	—	—
関西電力	—	—	—	—	—	—	—	—
中部電力ミライズ	—	—	—	—	—	—	—	—
九州電力	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道電力	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,275,768	7,025,354	36.4	1.2	4,203,419	1,972,853	330,478	—



ガス警報器工業会キャラクター
ほあんほあん(保安保安)®

【 警報器普及の取り組み 】

東京ガス

昨年度に引き続き、小売供給を行っている行政区自治体の消防局と連携し、合同で作成した周知チラシを各種業務機会時に配布した。併せて自治体の警報器設置補助金制度も有効活用して提案することで、顧客の費用負担を軽減し、普及向上を図った。

警報器の有効期限満了をウェブ会員サービス「my TOKYOGAS」会員にメールで通知し、オンラインで交換手続きができる専用ウェブページを導入した。顧客の利便性向上と手続きの迅速化を図ることで、更新率の向上を推進した。

大阪ガス

家庭用＝警報器の普及拡大に向け、ダイレクトメール（DM）送付など有効期限を迎えた警報器の更新促進やガス開栓時の全件提案、また定期保安巡回時の設置状況確認に注力している。

2020年発売のIoT（モノのインターネット）警報器「スマピこ」は2センサーに加え3センサータイプを25年に発売し、ガス漏れ懸念が低く設置意識が比較的薄い顧客層へ、警報機能以外の商品性による設置促進をさらに強化。

また、25年12月に主力2センサー市場で電池式警報器のモデルチェンジを行い、外国語警報機能を搭載。コンセントが少ない現場や外国語話者へも提案の幅を最大限広げ、さらなるガス警報器の成約率向上、ひいては普及率向上を図っている。

業務用＝09年1月より業務用換気警報器の無償設置施策を展開し、現在も無償設置を継続することで、業務用厨房の保安・安全レベルの向上を図っている。

東邦ガス

家庭用＝開栓、ガス機器点検時などにおける設置提案。有効期限を管理したうえで、期限前に更新提案。有効期限切れの警報器所有者に対し、架電で取り替えを提案。

業務用＝開栓、ガス機器点検時などにおける設置提案。有効期限を管理したうえで、期限前に更新提案。

西部ガス

契約書のペーパーレス化による販売店の作業負荷軽減。期限切れハガキのSMS（ショートメッセージサービス）化。関係会社の協力による不在・未取り替え物件のフォロー巡回。

京葉ガス

開栓時等の業務機会を中心とした新規提案および確実な更新営業の実施。

北海道ガス

新規取り付けについては、開栓や定期保安点検等の接点業務機会を利用し提案を実施している。有効期限満了対策については、顧客にDMを送付し、有効期限内での取り替え促進のほか、定期保安点検等の接点業務機会での同時作業により、作業の効率化と顧客の立ち会い負担の軽減を図っている。

集合住宅の共用部に設置されている警報器の有効期限満了対策として、消防と連携したチラシを作成し、有効期限内の取り替えに関する周知啓発を行っている。

広島ガス

有効期限満了警報器については、期限1カ月前に顧客へ周知ハガキを送付して事前案内するとともに、継続設置のご提案を行っている。未設置の顧客には、開栓、修理訪問等の接点機会を活用し、設置提案を励行している。

他社警報器および期限満了の警報器を取り付けしている顧客へ取り換え推進。

仙台市

更新率向上に向けて有効期限満了前にDM送付および事前電話連絡による案内を行っている。また、開栓時や定期ガス設備点検・メーター有効期限満了時の交換・保安出動などの顧客宅を訪問する機会を活用して警報器設置・交換を勧めている。

北陸ガス

有効期限更新ハガキの郵送。検針時配布チラシで警報器のPR活動。警報器設置促進チラシの活用。消防との「火災予防啓発の連携に関する協定」に基づくPR活動。

静岡ガス

ガス警報器の必要性を感じていない顧客が存在しているため、ガス・火災警報器でのセット販売（リース料金割引）を強化し、普及率の向上を目指している。

外部アウトバウンドコール（架電）による顧客への電気契約の紹介時に、セット割（安心割）を提案し、ガス・火災警報器の拡販を行っている。

四国ガス

開栓時や故障修理時などの訪問機会を活用し、ガス漏えい事故防止に有効なガス警報器の必要性を説明したうえで、リース契約を中心に設置を推奨している。また、交換時期が近づいている顧客に対しては、ハガキや電話で個別に時期を案内し、交換の提案を行っている。

東部ガス

火災警報・一酸化炭素検知機能付き警報器の重要性を、さまざまな接点機会でも顧客に伝え、新規設置・満期更新の両面で、より安全性の高い警報器の普及促進を実施。また、警報器メーカーと協働し、商品知識や提案トークに関する勉強会を実施。

サーラエナジー

家庭用は、開栓の多い毎年3～5月に警報器設置の徹底を図っている。業務用は、業務用厨房を使用する顧客へのDM送付を行うとともに、業務用換気警報器設置の啓発活動を通じて設置促進を図っている。

武州ガス

顧客との最初の接点となる開栓時をはじめ、さまざまな業務機会を通じて設置を勧めている。

山口合同ガス

あらゆる業務機会を通じて、未設置や期限切れ更新の顧客に、設置・取り替えの折衝を行っている。また、新規設置や更新時には、複合型警報器の設置を勧め、保安レベルの向上・普及率アップに向けて取り組んでいる。

大多喜ガス

新規獲得については、ガス開栓受け付け時や開栓作業時、定期保安点検時などでご案内し、更新作業では、有効期限満了のお知らせハガキによる事前周知や電話、訪問による更新活動を実施し普及促進を図っている。

日本ガス

サービスショップ向けにインセンティブ施策を導入し、顧客との接点機会を生かした新規取り付けおよび満期更新の獲得拡大を図る。あわせて、各店の取り組み状況をサービスショップ経営者が参加する月例会議で共有し、好事例の横展開による活動の活性化につなげる。また、満期お知らせハガキについては、従来の事前案内に加え、満期後にもフォロー

【 警報器普及の取り組み 】

案内を送付することで、継続利用の促進を図る。

岡山ガス

「安心パック警報器」を購入しやすい価格に設定して、開栓、法定点検、修理等の顧客訪問機会を利用して周知し、新規取り付け・取り替え促進を行っている。また、「My岡山ガス」等SNS(交流サイト)を利用した勧誘、受付も実施している。

釧路ガス

開栓作業時や定期保安巡回、また漏えい出動時などの接点機会を捉えてガス警報器未設置顧客へ設置提案をする。期限切れ取り替え時の継続更新を図る。

業務用については、食品衛生責任者養成・実務講習会において警報器の重要性をPRする。

旭川ガス

開栓の電話受付時に合わせ設置提案。定期保安点検訪問時に期限切れや未設置宅には警報器の積極的な案内を行う。更新は各顧客へDMと電話を活用し、確実な取り替え案内を実施。電池式5年期限警報器を採用し、普及促進を図っている。

集合住宅のオーナーへ、オーナーリースを中心に各戸への設置を提案。ガス臭いなどといった通報の出動時に未設置宅への設置提案を行っている。

滝川ガス

あらゆる業務機会において警報器の普及を進めている。また、有効期限満了顧客の警報器交換・再契約を進めて、普及促進に努める。

美唄ガス

対策方針＝業務用顧客におけるCO中毒事故防止のため、業務用換気警報器の普及を伸ばしていきたい。

対策状況＝ガス漏れ警報器については、期限管理を行い、計画的に取り替えを進めている。

岩見沢ガス

顧客数減少傾向であり、新規の取り付けも難しい状況。定期保安巡回や業務機会、チラシでPRしていく。

帯広ガス

開栓時や修理訪問などの機会を捉えて再アプローチを行い、リース契約を中心に提案。担当部署内では「取り付け(声掛け)強化期間」を設け、顧客との接点業務において促進運動を展開。主力の警報器については、停電時でも作動可能な100＝式から電池式への移行を検討中。

苫小牧ガス

顧客との接点機会を生かし、開栓時にはパンフレットにチラシを同封することで、情報提供の漏れがないよう運用している。また、安全管理の観点から、期限超過製品を設置中の顧客には取り替え推奨DMを直接届けるなど、未然防止に向けたアプローチを強化している。

室蘭ガス

開栓時(新設・既設)に警報器周知パンフレットを配布し普及促進に努めている。近年は住宅火災警報器の期限切れに関する問い合わせが増加しており、火報付警報器の提案も行っている。またコンセント不要の電池式警報器も積極的に提案している。

長万部町

定期的な広報掲載および、法定点検時における普及促進活動。

青森ガス

業務接点時に、ガス警報器の取り付けを勧めている。開栓時にガス警報器の取り付けを依頼。コンセントがない顧客などには、電池式ガス警報器の取り付けを勧めている。

五所川原ガス

開栓時・定期保安調査時等の顧客との対面した際に取り付けをお願いしている。

十和田ガス

定期保安巡回等の顧客訪問時に設置の提案を行っている。

八戸ガス

入居開栓時、定期保安点検等でのPR活動を積極的に行っている。社内でガス警報器の新規獲得の目標数を設定し、部署ごとに新規獲得実績値を集計、社員へ周知している。

黒石ガス

定期保安点検、各業務機会を通じて、ガス警報器の必要性を周知。

盛岡ガス

方針＝新築物件は開栓作業時に勧めている。期限満了の物件はあらゆる業務機会を捉えて勧める。

状況＝担当部署で期限管理を行い、戸建て物件は1カ月前に「更新お知らせ」ハガキを郵送。マンション等の集合物件は、管理組合を窓口にして折衝している。

花巻ガス

住宅用消火器とのセットリース販売、各業務機会にてパンフレット配布しPRしている。

水沢ガス

開栓、定期保安巡回およびサービス時などに設置を勧めている。有効期限管理を行い、専従担当による警報器の交換を行っている。

釜石ガス

開栓や定期保安調査、修理業務等、業務機会を通じての警報器設置並びに満期時更新のお願いを行っている。

由利本荘市

開栓時の説明手順に、警報器の確認事項を設けている。ガス漏れ検知だけではなく、CO・火災検知と複合型である点を強く説明している。義務化でないため、価格面(リース料)で取り付けをしない顧客が課題である。

酒田天然ガス

ガス機器購入時に警報器設置割引を適用し、設置に対しての付加価値を高めている。社内で警報器の年間トップセールス者を対象に表彰制度を運用し、社員の意識向上を図っている。

鶴岡ガス

定期保安検査、開栓時などの業務機会に警報器未設置顧客への新規および有効期限満了警報器設置顧客への更新提案を行っている。

寒河江ガス

開栓時、定期保安調査時に勧めている。

【 警報器普及の取り組み 】

山形ガス

有効期限を迎える前月にDMを郵送。顧客の都合（土・日・祝日含む）に合わせて交換を行っている。また、開栓、機器販売、工事時など、あらゆる業務機会を通じ新規獲得および交換促進を図っている。集合住宅については、新築マンション等への取り付け促進や先方品設置先に対しては、管理会社や管理組合等に折衝し、普及向上に努めている。

庄内中部ガス

開栓時に警報器の設置をお願いしている。ガス機器設置時や器具修理時等の機会に設置をお願いしている。消費機器調査終了後に警報器の説明と設置のお願いをしている。検針時に全ての顧客にガス警報器のPRチラシを配布している。

庄内町

閉栓時や消費機器調査時、顧客と接する機会に警報器の紹介を行っている。

気仙沼市

業務機会を通じ周知。

古川ガス

定期保安調査時、開栓作業時、修理訪問時に取り付け折衝を行っている。

仙南ガス

開栓、定期保安点検の際や、屋内設置ガス機器販売の際にリース提案している。

石巻ガス

新規取り付けリース代金1年間無料。集合住宅は万が一の場合、1軒だけの問題ではない等、必要性を説明。開栓時だけでなく定期保安点検時、器具修理等あらゆる顧客との接点機会に啓発。毎年1回取引会社に講師を依頼して、警報器講習会を実施。数値化した目標の設定（開栓時成約率70%以上、年間新規獲得目標130台以上）。

塩釜ガス

周知チラシにて接点業務時に提案・イベント時ブースを設置提案。

福島ガス

ガス開栓時および顧客へ訪問する機会がある際に、パンフレット、ウェブパンフレット、広報誌でPRを行っている。ガス警報器更新の顧客には1カ月前に更新案内状を送り、普及促進を図っている。更新期限を過ぎた顧客に対し巡回折衝し、普及促進を図っている。

若松ガス

開栓時の「警報器普及トーク」をマニュアル化し、ガス機器使用時の注意点やCOの危険性を説明した上で、警報器の設置のお願いをしている。また、会議等の場でマニュアルや普及状況の情報共有を行っている。

相馬ガス

訪問時に周知文書を配布し、重要性を説明している。

東北ガス

顧客訪問機会（保安調査・開栓・アフター等）を活用し、対象先への声掛けを実施。さらに展示会・会社受付窓口等でポスターを掲示して普及に努める。

常磐共同ガス

警報器取り付けキャンペーンの実施や未更新の顧客へ再提案を行い普及率の向上を図っている。

新発田ガス

有効期限満了となる顧客に対しては、業務委託も利用し入れ替えを勧めている。

越後天然ガス

開栓、定期保安巡回などのタイミングでガス警報器の啓発活動を行っている。また、常時ショールームや各営業所にて警報器の実機を展示し、来客時にPRを行っている。火災警報器については、消防局と連携協定を結び、定保などの業務接点時、啓発活動に取り組んでいる。

蒲原ガス

ガス展や地域防災イベント参加の際、実機およびチラシによるPR。開栓時、定期保安点検時、機器修理等、業務機械でのPR。有効期限満了時の交換作業の継続営業。

魚沼市

開栓時に設置のお願い。定期保安点検時に未設置顧客にチラシ配布。有効期限満了の警報器設置施設の再開栓時の交換依頼。

上越市

法定点検時に周知するほか、ホームページやガス展等のイベントで設置促進を呼びかけている。設置済顧客には有効期限満了前に更新案内の郵送や、法定点検時に警報器の更新を勧めている。

妙高グリーンエナジー

開閉栓作業等の委託業者へ販売奨励金を設定し、日常業務を通じて顧客へ提案を行っている。今後は、リース制度の実施を検討中。

白根ガス

供給エリアの消防局・消防本部とともに火災予防啓発のチラシを作成し周知しているほか、地域の防災訓練等において実機を用いたPR活動を実施している。

栄ガス消費生活協同組合

法定検査時や訪問時にパンフレットの活用。

佐渡ガス

開栓時、顧客に警報器設置の説明をし、取り付けを勧める。また保安巡回調査、ガス機器修理などの顧客との接点機会時にも設置をお願いし、取り付け促進を行う。

栃木ガス

既に警報機が設置されている顧客へ有効期限の1カ月前にDMで期限が迫っていることをお知らせし、取り替えを促している。新規設置については開栓時または機器修理等の訪問時に都度提案を行っている。

鬼怒川ガス

家庭用については、今後全件設置を行っていく。

【 警報器普及の取り組み 】

佐野ガス

定期保安点検や器具修理等の訪問機会を活用し、ガス警報器未設置世帯に対して設置推奨および必要性についての丁寧な説明を継続的に実施している。また、有効期限満了が近い世帯に対しては、特別巡回訪問を実施し、チラシ配布や口頭説明を通じて認知向上および更新促進を図っている。

沼田ガス

定期保安巡回時に取り付けを提案している。

桐生ガス

家庭用＝定期保安巡回や機器修理等あらゆる機会において、警報器の必要性を説明し普及率向上を目指すほか、特別キャンペーンを企画し、全社を挙げて普及促進を図っている。
業務用＝CO警報器の更新時期を迎える対象顧客について順次取り替えを行っている。また、新規対象顧客についても取り付けを行っている。

館林ガス

ガスと暮らしの安心運動期間に目標台数を設定し、販売を行っている。また、期間中は割引を行い、販売・取り替えの促進を行っている。

伊勢崎ガス

開栓時および接点業務時の販売促進。有効期限満了の警報器所有の顧客へDMを送付。販売台数の目標を設定し、販売促進。

太田都市ガス

顧客宅訪問機会にガス警報器の必要性等説明普及に努める。

本庄ガス

集合住宅の管理会社（管理組合）と連絡、折衝して定保業務機会等に普及PR活動を予定である。その他、ガス展等のイベント時に展示PRを計画し、実施する予定である。

坂戸ガス

「快適ウォッチ」の新規取り付けキャンペーンを実施した。顧客と連絡取れずに有効期限切れとなったリース警報器については取り換え推奨の案内を郵送している。アパートやマンションのオーナー・管理会社・管理組合と折衝し交換を勧めている。接点機会（定期保安点検・開栓）を利用し設置折衝を行っている。

入間ガス

社員、関係者に対してガス漏れ警報器の重要性と有用性を業務機会や勉強会を通じ情報発信することにより、普及率向上につなげていくとともに、あらゆる業務機会を通じた警報器設置の案内を行っている。

鷲宮ガス

顧客接点業務時に新規取り付け、取り替え提案の実施。また、ガス漏れ単機能警報器から複合型警報器への取り替え提案の実施。有効期限満了前に顧客へのDM送付による取り替え提案の実施。集合住宅管理組合への定期的なガス漏れ警報器取り替え提案を実施。

日高都市ガス

開閉栓、定期保安巡回、各種接点機会時に周知促進を図っている。

西武ガス

リース契約を実施。集合住宅、アパート等の管理会社、オーナーへ提案。

松栄ガス

顧客接点業務での必要性の周知と取り付けを勧めている。

大東ガス

マンション管理会社との業務提携（新規顧客獲得のため）。一般開栓・定期保安点検・ガス機器販売等の顧客宅訪問時に警報器提案。

伊奈都市ガス

パンフレット等によるガス警報器の周知活動、リース販売による普及促進。

エネクル

イベント時に実機を展示して作動した時などの様子を知ってもらう機会を設けている。定保で訪問時に案内を実施。ガスコンロの商談時に、見積もりにガス警報器を含めて提案を行う。新築物件にはガス警報器を必ず設置し、交換時期に訪問して更新を促している。

フジオックス

各客先に設置されている器具データの更新を都度行い、合わせてガス警報器の必要可否も行っている。

角栄ガス

ガス開栓時にガス漏れ警報器の訴求を行っている。

野田ガス

開栓・定期保安巡回時に警報器の販売を促進し普及を上げる。

銚子ガス

業務機会を捉え、警報器の有効性をPRし普及に努めている。

東金市

ガス課事務所および検針等委託業者事務所への警報器の展示およびチラシの掲示を行い、警報器取扱い工事店との連携により、普及促進を図っている。

大網白里市

ガス警報器の普及のためホームページや広報誌を使用してPRに努めている。

白子町

広報誌およびパンフレットの配付、ポスターの掲示。

習志野市

機器販売の各種イベント、ガスフェスタ開催時にガス警報器の必要性を訴求しつつ、既存設置者には有効期限前に周知し、取り換えを促進している。

京和ガス

警報器の有効期限満了の顧客へ交換案内DM・パンフレットを郵送。また、集合住宅においては管理組合様・管理会社様への提案を実施している。その他、点検等の訪問機会やガス展で警報器販売を実施。

【 警報器普及の取り組み 】

昭島ガス

開栓業務や定期保安検査、ガス展、イベント、地域の職場体験などで警報器のPR活動を行い普及促進に努めている。集合物件等には効期切れ前に管理組合や管理会社へ更新してもらうよう事前にお知らせを送付し交換を必ず行っている。

青梅ガス

開栓、保安点検、器具修理等で期限切れがあれば周知、取り替えを推奨している。集合住宅ごとにファイルを作成し連動記録などが分かるようにし、スムーズな交換作業が出来るよう管理している。CO警報器については「ガスと暮らしの安心」運動時に業務用厨房顧客へヒアリングおよび交換をしている。集合住宅への設置物件については管理会社への折衝および協力を仰いで普及率と更新率の向上に努めている。

武陽ガス

開栓受付時での案内を強化し新規取り付けを勧めている。更新については有効期限満了前のハガキと電話で勧めている。業務接点時は安心安全に使用してもらうため丁寧な提案を行っている。

長野都市ガス

各地域消防本部との連携＝昨年同様、地域消防本部と連携し、消防は住宅用火災警報器、当社はガス漏れ警報器をPRするチラシを利用し業務接点時に周知している。各消防本部との連携事業として各種イベント等でブース出展を行い、警報器普及の周知を実施した。現在、供給エリア内、連携協定書未締結の2消防本部との締結を進めている（既に3消防本部とは締結済み）。

ガス漏れ警報器の機種変更＝昨年から、今後のガス漏れ警報器拡販を進めるにあたり、従来のコード式から電池式のガス漏れ警報器をメイン商材とし、景観性、作業効率の推進を進めている。

上田ガス

開栓、定期保安巡回等訪問機会を捉えて、周知営業を行っている。チラシを作成し訪問時に配布している。機器設置時に機器の割引を行っている。

松本ガス

開栓・定期保安点検時などの業務機会を通じ、警報器設置のあっせんチラシを配布。

エナキス

警報器取り付け対象顧客に丁寧に説明し、取り付けてもらう。

諏訪ガス

取り付け済み顧客には、有効期限満了近くに設置継続のお願いチラシを配布。未設置顧客には定期保安巡回や検針時チラシ等で必要性を周知し設置のお願いをしている。業務用顧客に対しては、定期保安巡回の際に換気センサーに関するチラシで周知し設置をお願いしている。

信州ガス

普及率の計画目標を設置し、担当部署だけでなく社内全体で顧客接点機会などに取り付けを勧めている。警報器の期限管理を徹底し、取り替え作業を期限満了前に確実に実施している。

厚木ガス

①顧客都合等で交換が行えなかった有効期限切れ警報器交換作業巡回②外部業者に委託しての警報器交換作業巡回③保安講習会等社内研修での警報器実機を用いた鳴動、発報音声案内④ガス展やセールなどのイベントでの警報器案内の実施⑤ガス開栓、顧客宅訪問時等警報器案内パンフレットを使用しての販売促進。

秦野ガス

開閉栓業務および定保巡回時の顧客との接点時に、新規設置のご案内を行い、普及拡大に努めている。また、集合住宅管理組合への多機能機種のご提案を行い、取り替え需要の囲い込みも実施中。

小田原ガス

接点業務時（特に開栓作業時）に顧客への周知徹底・接点業務担当者へ定期的に教育を行うことで安全について意識を高める。

湯河原ガス

分譲集合住宅の場合は、理事会・管理組合と折衝し一括での交換を提案している。戸建て、集合住宅については、開栓・定期保安巡回時などの接点業務機会に提案を行っている。

吉田ガス

期限取り替えを確実に実施し、開栓・保安巡回・修理訪問等の接点業務に警報器PRを行い新規取り付けを促進する。

東京ガス山梨

地域の防災イベントにてパネル等を活用しガス警報器の普及を促進するとともに、顧客宅への訪問の際には、期限切れ警報器の取り替えや未設置の顧客への新規設置を勧めている。また、有効期限満了の1カ月前にはDMによるご案内を送付するなど、継続的な普及と交換促進に努めている。

熱海ガス

業務機会を通して設置提案および有効期限満了警報器の取り換えを提案。有効期限満了時の取り替え案内だけではなく、架電や周知文章のポスト投函を行い、未取り替えを減らすよう進めている。

伊東ガス

複合型リース設置を勧めている。

下田ガス

定期保安点検や開栓時に取り付けを勧めている。

御殿場ガス

開栓および保安巡回時等あらゆる機会を通じて、設置いただけるよう折衝している。

島田ガス

年間計画として前年比1・0%のアップを目標とする。保安巡回や接点業務時にて火報・CO検知機能付きガス警報器を重点的にPR。新設物件全戸に対して取り付けの提案。

中遠ガス

顧客巡回、修理訪問等、接点業務を利用して声かけおよびガス展等イベントの際に案内を行っている。単機能ガス漏れ警報器からCO・火災報知機能を有した複合型警報器の提案を推進している。

【 警報器普及の取り組み 】

袋井ガス

ガス警報器の期限満了を向えた顧客に対して、巡回を実施し再取り付けの折衝を行っている。

東海ガス

ガス開栓時に顧客へ警報器の説明を行ない、警報器の設置を推進している。定期保安調査時に期限対象の交換と警報器未設置の顧客へ警報器設置を勧めている。期限対象の2カ月前倒しで交換し、期限切れしないよう対応している。警報器交換案内時に3センサータイプの警報器や「快適ウォッチ」の案内を行ない、さまざまなガス警報器があることを周知し、グレードアップを図っている。

犬山ガス

開栓時や定期補単店検事による定期的な周知。行政主催の防災訓練に参画し、普及拡大に努めている。

津島ガス

既設の顧客の脱落防止策として、有効期限の1カ月前にDMにて周知し、後日フォローの連絡を入れ更新を促している。また、有効期限を社内基幹システムの帳票に出力しているため、どの業務機会時にも社員に更新の意識付けをしている。

上野都市ガス

新規物件では必ずガス警報器の設置を提案している。交換期限の前月に更新を促すDMを発送している。その後、更新依頼の電話や訪問で更新を促進している。集合物件ではオーナーや管理会社に更新を依頼し、集合物件でのガス警報器の重要性を説明している。業務用物件では業務用厨房事故防止対策として業務用換気警報器の重要性を説明し設置提案をしている。

名張近鉄ガス

火災警報器とのセット割引販売。開栓受け付け時にガス警報器のPR。ガス機器メンテ訪問時などのあらゆる業務機会時に警報器チラシ配布によるPR。集合住宅オーナーへ更新を提案している。

甲賀協同ガス

当社はガスメーター1台につき、ガス警報器1台を無償設置しているため、普及率が高い。ガス使用が屋外のみを物件を除けば、ほぼ100%の普及率となっている。

大垣ガス

①有効期限満了の1カ月前に、更新案内のハガキを郵送して取り替え折衝・作業を実施している。②開栓時、定期保安巡回時など、さまざまな接点業務時にチラシを用いて、取り付け・取り替えを提案している。③有効期限満了のお知らせランプが警報器自体で点滅し、顧客から一報が入った場合は、ランプ点滅の理由を説明して、取り替え提案を行っている(接点業務時においても、ランプの点滅の有無を確認させて、点滅している場合は、上記同様に取り替え提案を行っている)。

日本海ガス

機器購入時に警報器同時契約により顧客へ補てん提供し普及促進を図っている。通年の警報器コンテストを企画し委託先社員へインセンティブを提供して警報器普及率アップを図っている。

高岡ガス

ガス警報器の普及率向上を目指し、開栓作業や定期保安点検、その他の訪問機会を活用して、新規設置および期限切れ

警報器の取り替え提案を実施している。また、自社で発信しているチラシや周知冊子にも適宜、警報器の取付文を掲載し、普及促進に取り組んでいる。

金沢エナジー

リース対応による販売促進。定期保安時の設置・交換の訴求。コールセンターで開栓受付時に訴求提案。ガス展の開催時の設置・交換の訴求。ガス開栓時の設置・交換の訴求および即時取り付け。ガス検針票へのガス警報器広告掲載。

小松ガス

リース、買い取りを問わず更新時期が近い顧客には地区担当者による取り替え訪問を実施、不在等で取り替えできなかった顧客に対しては定期保安点検やサービス業務等でフォローしている。また全社的に警報器取り付け率向上に取り組んでおり、警報器新規取り付け率が高い開栓時の新規取り付けを促進している。

福井都市ガス

業務機会(開栓時・定期消費機器調査、ガス機器設置工事等)における警報器取り付けの推奨。特に高齢の顧客に火災・CO警報機能付複合器の取り付けを積極的に勧めている。業務機会において業務用厨房を使用する顧客への業務用換気警報器取り付けの推奨。有効期限切れの警報器取り付け顧客へのDM・訪問。

越前エネライン

小口顧客＝新規顧客については、必ず取り付けを行う。また、有効期限切れなどは調査時に提案し交換してもらう。集合住宅等は、オーナー・管理者(市役所)への説明を実施している。なお、交換に関しては費用負担をお願いしている。業務用＝特に飲食関連は、業務用換気警報器の100%取り付けを目指して取り組んでいる。定期的に顧客説明は行っているが、費用負担により取り替えに対する進行率は鈍い。

敦賀ガス

展示会等で警報器のブースを設けて促進を図る。

丹後ガス

法定点検等の顧客訪問時に設置・期限交換の案内を行っている。

福知山都市ガス

定期調査時の提案、ガス機器展示会での啓発活動。

長田野ガスセンター

定期保安点検時に警報器リースによる設置を勧めている。業務用換気警報器は対象顧客に無償で取り付けしている(対象顧客は業務用機器を設置している室)。年に1回以上作動点検を実施している。

大和ガス

一般家庭用を対象にガス警報器無償設置+駆けつけサービス無料を組み込んだ料金プラン「あんしんプラス契約」の提案強化。(取り付ける警報器の種類によって金額を設定し、A契約は+380円/月、B契約は+300円/月)。実質のリース料金に当たる部分を「ガス料金に組み込むこと」で普及率、期限切れからの更新率のアップを図っている。

五条ガス

開栓および定期保安点検時に警報器の取り付け取り替えを促進。公共住宅に対しては行政機関への取り付け、取り換え

【 警報器普及の取り組み 】

を促進している。

桜井ガス

業務用換気警報器は全ての対象となる業務用顧客に無償取り付けを継続実施、使用期限の切れた業務用換気警報器についても無償で取り替えを実施している。

大武

開栓時や定期保安点検時を中心とし、その他の業務機会での設置の重要性や安全性を伝えている。その効果で年々普及率も上がってきている。

河内長野ガス

キャンペーンを展開し、全社で普及活動を実施している。具体的には、コールセンター開栓受け付け時、および開栓作業時の設置勧誘。定期保安巡回等の業務機会における設置勧誘、および期限切れ警報器発見時の取り替え勧誘。緊急対応時や本支管入替時等における設置勧誘。未更新宅への電話や訪問による不在フォロー更新時期を見据えた集合住宅の管理会社等への事前アプローチなどを実施している。

豊岡エネルギー

開栓時での声掛け徹底。実績や更新率等、細やかな進ちょく管理・フォローを徹底している。また、新規取り付けや更新率アップのため報奨施策も設けている。警報器リースや電池式警報器の採用により設置率アップを図っている。

篠山都市ガス

自動通報装置を導入し、警報器とガスメーターを連動させることで安全性をPR。買い取りまたはリースでの契約を可能にし、顧客のニーズに対応。有効期限を管理し期限切れ前に取り替えの提案をすることで普及率の減少を抑える。

伊丹産業

定期点検等の際に口頭、調査票で警報器設置を促しているが、新設設置は増えていない。警報器のリース販売を行い、警報器の普及を目指している。既設設置先は概ね継続的に設置。業務用換気警報器設置対象先へ無償設置を行っている。

津山ガス

定期保安調査およびあらゆる業務機会にて設置提案を実施。

水島ガス

警報器の普及促進として、DM送付による周知と訪問活動を組み合わせた取り組みを実施した。まず、対象（満期更新）世帯にDMを送付し、警報器の重要性や更新時期を周知したうえで訪問し、更新の案内を実施している。訪問時に不在であった場合については、後日電話によりフォローを実施し、普及率向上に努めている。

福山ガス

開栓時に警報器の取り付けをお願いしている。期限切れを対象にハガキで周知している。

因の島ガス

開栓時やその他業務（修理等）機会に設置を勧めている。

米子ガス

ガスの開栓時に案内チラシを配布。

松江市

開栓時や定期保安調査時などの接点業務時に設置を勧めている。また、ガス展等イベントがある場合には、PRに普及促進を図っている。状況として、普及率の改善はみられるもののまだ充分とは言えず、引き続き対応を行う。

出雲ガス

警報器取り替え作業に専属要員1人。開栓時、その他顧客訪問時に取り替えと新規取り付けを依頼し、普及拡大を推進している。

浜田ガス

ガス使用申し込み時と業務機会訪問時に新規取り付けの促進。更新時5センサー警報器への取り替え折衝。

久留米ガス

開栓時に当社作成チラシを利用した設置案内。期限切れ物件へ着実に働きかけることで取りこぼしをなくすこと。集合分譲住宅理事会や取引管理会社への定期的・計画的な提案と安全啓蒙の実施。

大牟田ガス

戸別訪問時に、新規および更新の提案を実施している。また、更新前の顧客には電話にて取り替えのお願いを実施している。

筑紫ガス

開栓、保安点検等の業務機会に取り付け促進を実施。有効期限前に取り替え周知を行い、取り替え巡回を実施。分譲マンションなどは管理組合や管理会社を通じ、一斉取り替えの協力をお願いする。新築戸建て、集合住宅には建築会社やゼネコンなどへ天井タイプの紹介を実施。業務用途の顧客は、年2回の巡回を機に安全周知と事故事例の紹介を行い、未然に事後防止に努めるとともに購入しやすい価格設定などの工夫を実施。

高松ガス

開栓、保安点検時に取り付け、取り替えの推進。取り替え期限が近づいた顧客にDMを郵送して取り替えを促進。顧客の費用負担を軽減すべく分割払いとし、毎月のガス代と一緒に引落しを実施。

唐津ガス

顧客訪問時に警報器取り付けを勧めるチラシを配布している。

佐賀ガス

ガス漏れ警報器の普及のため、年に1回全顧客へPRチラシを配布している。また、取り替え期限前に対象顧客へDMを送付し交換のお願いを実施している。

伊万里ガス

ガス警報器の普及については、新築住宅および集合住宅に対し、設計段階から警報器の設置を強く推進している。また、有効期限満了時の取り替えについては、顧客とのアポイントが取りにくい状況があることから、その対策としてDMによる取り替え案内を実施している。

鳥栖ガス

ガスと暮らしの安心運動時にチラシ配布、ガス展示会にて実機展示。

【 警報器普及の取り組み 】

エコア

供給開始時点検、定期調査、その他の業務機会を通じて設置提案や取り替え提案を行っている。特に高層集合住宅の顧客に取り替え提案を行っている。

宮崎ガス

ガス展・防災展等のイベントでの呼びかけ、開栓・定期保安調査等での業務機会を通じて普及に取り組んでいる。

南日本ガス

普及率向上のため、新築時での確実な設置促進と既存の未設置顧客に対しては、開栓・定期保安調査等での業務機会を通じ取り付け促進を図る。また取り付け済顧客に対しては、期限管理を徹底し確実な取り替えを実施する。

加治木ガス

開栓時、新規取り付け促進の徹底。期限切れを迎える顧客への取り換え促進。

国分単人ガス

有効期限満了時の取り換えハガキの送付、開栓や保安点検時の交換、アパートにおいてはIHコンロの使用も多くなってきており、火報付警報器の提案を行っている。

出水ガス

保安と普及率の向上のため、警報器の期限内取り替えを促進中。新規についても、可能な限り取り付けを依頼し普及率向上を目指している。

沖縄ガス

開栓訪問時、定期保安点検時に設置および取り替えの案内をしている。

新規小売事業者の取り組み

東京電力エナジーパートナー

ガス小売全面自由化以降、新たに獲得したガスの家庭用需要家の累計件数は、当社単独で約149万件（26年3月末時点）。

当社では、ガスの保安、ガスの設備・機器の修理・販売を行うパートナー企業も含め、家庭用需要家に対する保安管理体制を構築している。また、保安対応の一環として、ガス警報器を提案しており、当社都市ガスを利用する顧客に対し、「TEPCOみはりばん」を案内している。「TEPCOみはりばん」はガス漏れ、火災、一酸化炭素を検知する3センサータイプのガス警報器を設置し、利用者が外出中でもスマートフォンに警報内容を知らせる機能がある。

中部電力ミライズ

家庭用需要家の保安は、委託先の中電エナジーサービスと連携し、法定の保安調査に加え、自主的な保安活動を実施している。

自主保安活動の一環として、保安調査時や個別訪問時等の

機会にガス警報器の設置状況や有効期限等を確認し、未設置・期限切れの場合はガス警報器の有効性などを説明するとともに設置・交換を推奨している。また、ウェブでも問い合わせ先を掲載している。

自主保安活動の一環として、保安調査時や戸別訪問時等の機会に業務用換気警報器の設置状況や有効期限等を確認し、未設置・期限切れの場合は業務用換気警報器の有効性などを説明するとともに設置・交換を推奨している。

九州電力

保安業務のうち、開栓作業および定期の消費機器調査は外部に委託している。ガス警報器は提携店と協業のうえ販売・リースを行っている。提案活動としては、顧客へ案内チラシやハガキを送付している。また開栓作業や定期の消費機器調査時にガス警報器の有効期限が切れている場合は、当社への連絡を促し、設置を推奨している。

保安対応の一環として業務用厨房を保有する需要家へ、業務用換気警報器を無償提供している（販売は行っていない）。

小売事業者が変更した場合の対応

東京ガス

当社との間でガス警報器のリース契約を締結されている顧客については、その後、他のガス小売業者に契約を切り替えられた場合でも原則警報器のリース契約は継続される。リース契約に基づき、有効期限満了が近づいた際には、案内をDMで送付している。

大阪ガス

取り組み＝これまで通り全顧客に接点時の警報器提案を実施している。

課題＝スイッチング顧客はガス顧客と比して契約率・更新率の下振れ・および途中解約率の上振れ傾向があり、代金収納方法の改善が課題。

西部ガス

期限切れ取り換えの提案に関しては、訪問活動や電話での提案を行っている。課題は、スイッチング後の顧客情報が事前に把握出来ないことが挙げられる。

北海道ガス

スイッチングで当社小売から他社小売に変更となった場合、当社のリース警報器が設置されている顧客はリース契約を継続。有効期限満了時には、当社リース分と当社販売分の顧客に更新案内を実施。

【 警報器普及の取り組み 】

静岡ガス

スイッチング時に、1件1件顧客と連絡を取り、個別リースから一括リースへ契約更新をお願いし、継続してもらっている。

課題は、当社の顧客ではなくなる為ため、新規契約に伴い、再度引き落とし設定等の手続きが必要となり、顧客の未収入金が発生している。

四国ガス

当社エリアでスイッチングが発生していないため、取り組みは行っていない。ガス警報器を継続して設置する場合、当社顧客から他社顧客になったときのリース継続の仕組み等をどのように構築するか、当社外の顧客管理をどのように行うかが課題である。

東部ガス

リース契約の顧客で小売事業者が変更となった場合、リース契約を解除し、継続設置を希望される際には売渡しにて対応している。また、他社小売事業者へ切り替えた顧客に対しては、当社では能動的な警報器の更新や提案活動は行っていない。

サーラエナジー

関連会社へのスイッチングは、当社と同様の対応をしている。関連会社以外へのスイッチング発生時の対応については現在検討中である。

武州ガス

スイッチング後も警報器の設置を継続し、有効期限が切れる前に案内ハガキを送付している。

大多喜ガス

スイッチングにおける当社リース警報器の取り扱いについては、導管事業者として保安レベルの維持を考慮し、スイッチング以降も基本的にはエンドユーザーに継続設置してもらうこととしている。なお、更新の際は、売渡しでの更新を勧めることとする。スイッチング以降のエンドユーザーや他小売事業者による警報器設置・期限情報管理等には、既存システムの改修が必要となることが課題となる。

日本ガス

当社リースの警報器設置済の顧客がスイッチングで他社転出となった場合、満期までのリース残金をスイッチング先へ請求し警報器を譲渡するため、当社の管轄外となる。そのため更新提案等はスイッチング先が行う。ただし当社は緊急保安対応のため、スイッチング先が警報器を更新した場合、その情報を受領・管理する。

岡山ガス

新規参入事業者、スイッチング実績はない。期限切れ警報器の放置を防ぐため警報器の取り外し、および小売事業者に対し更新の働きかけを検討しているが、スイッチングが発生しているエリアでの具体的な対応・取り組みについて事例共有をお願いしたい。

旭川ガス

現在、スイッチングで小売事業者の変更が発生していない。将来的にスイッチングが発生した場合も、更新継続および新規設置の促進策を小売事業者と申し合わせの上、進めていきたい。

帯広ガス

スイッチングの実績はないが、警報器の提案・更新を小売事業者に委託する場合のその費用、鳴動時（誤作動含む）の対応連携の明確化などが課題。

長万部町

現在スイッチングの実績はないが、今後スイッチング予定が発生した場合検討が必要である。

のしるエネルギーサービス

供給開始時点検調査の実施の際に警報器の期限確認および交換の提案を行っている。

気仙沼市

スイッチングの見込みはない。警報器は顧客の買い取り（所有）のため定期保安巡回持（業務機会）等に交換を促す。

福島ガス

現在スイッチングはない。小売事業者が変更になった場合、リースガス警報器は取外す方向で検討している。また、スイッチングされた場合は小売事業者と協議が必要と思われる。

常磐共同ガス

定期検査時や文書投函にて、警報器の安全性を説明し取り付け促進を図っている。

白根ガス

新規参入はない状況であるが、今後参入によるスイッチングがあった場合は、スイッチング申し込み時に警報器の安全性を説明し引き続き利用をお願いする予定である。

栃木ガス

他社小売事業者の顧客には行っていない。自社小売事業者の顧客のみ実施。

渋川ガス

当社は第4グループに属し、スイッチングによる変更はないものの、供給エリアの急速な高齢化と世帯数減少が課題となっている。現在、ガス警報器の普及活動は、定期的な消費機器調査やリース満了時の案内を中心に行っているが、高齢者世帯の閉栓増加に伴い、取り付け件数は減少傾向にある。

桐生ガス

変更先の小売事業者をお願いしている。（当社で設置した警報器は引き上げる）。

伊勢崎ガス

他社小売の顧客については、更新提案は実施するが、新規取り付けの提案は実施しない。また、他の小売事業者に警報機の促進普及の協力を求める。

西武ガス

DM等で案内、周知。リース料金等の支払い関係、更新の連絡。

大東ガス

取り組み＝変更後の小売事業者の有効期限等の当社警報器情報を伝え、更新等の対応を依頼。課題＝顧客が再度スイッチングをした場合、対応会社が何度も変わり混乱を招く恐れがある。

【 警報器普及の取り組み 】

伊奈都市ガス

ガス警報器情報の提供、新小売事業者による提案の継続。

角栄ガス

変更になった小売業者に一任している。

大網白里市

スイッチングの実績がないため、その都度の対応としている。

京和ガス

消費機器調査を委託されているガス小売事業者においては、情報提供している。更新・提案は小売事業者にて対応していると思われる。集合住宅については、管理組合様や管理会社様より一斉交換の依頼を受けた場合には対応している。

昭島ガス

スイッチングにより事業者が変更となった場合、売渡契約の場合には、先方資産となるため小売業者に管理を委ねている。また、リース契約の場合は、当社で撤去作業を実施している。

長野都市ガス

現在、当社管内では新規参入事業者がいない。万が一、新規参入事業者が入られた場合は、警報器更新等の管理をどのように行っていくかは大きな課題だと認識している。

松本ガス

他社小売事業者がいないため、取り組みについては検討中。予想される課題は、効期切れ管理の不確実性による保安レベルの低下。

エナキス

スイッチングで小売事業者が変更になった場合でも、システム管理による更新提案を行っていく。

厚木ガス

小売契約が他社になった場合は、リース契約をしている顧客へ小売り部門から連絡し、取り外しを実施。小売契約が他社から厚木ガスになった場合は、小売部門にて契約時に提案を実施している。

秦野ガス

他社小売になる際は、警報機の期限管理が出来ない為、スイッチング時に取り外しを実施している。

東京ガス山梨

①リース物件＝回収（警報器解約の周知と回収日程調整の実施）②買取物件＝残置（使用者に安全周知）。自小売の顧客には、期限管理と更新の案内を行っている。

袋井ガス

ガス小売事業者が変更になった場合はガス警報器の更新を実施している。

大垣ガス

(1) リース契約中の場合は、スイッチング前にリース解約のお知らせを案内して、スイッチング後に取り外す。
(2) 一括支払いの場合は、効期切れの前に更新案内を行い、要望を受けた場合は取り換えを行う。ただし、リースを希望される場合はお断りする（売り渡しのみ）。

大和ガス

スイッチングに関係なく期限管理を行い、取り換え更新の提案、案内をしている。

河内長野ガス

現時点で家庭用への他社参入がないため具体的には検討していないが、参入後にスイッチされた場合にはガス警報器を残置する方向で検討する予定である。ただし、口座振替による精算が前提となるため、振替手数料の引き上げや期限管理の方法などに課題がある。

水島ガス

スイッチング実績はないが整理が必要と考えるため、今後の検討とする。

久留米ガス

現在スイッチングの実績はないが、実際にスイッチングが発生した場合は、有効期限の管理や更新精度、所有区分等に課題がある。また、リース料金システムについても検討の必要がある。

大牟田ガス

まだスイッチングは発生していないが、保安重視の為、警報器は撤去せず引き継ぎ計画である。

鳥栖ガス

現在スイッチング実績はないが、今後スイッチングが発生した場合、リース警報器については精算し、以降は新小売事業者へ更新等の提案をしてもらうことを検討中である。

宮崎ガス

現在のところガス小売事業のスイッチング案件は発生していない。今後、スイッチングに伴う顧客のガス警報器更新や提案について、スイッチングにより連絡窓口が変わった場合でも、顧客の安全確保を最優先として、警報器情報を正確に引き継げる体制が必要となる。

出水ガス

期限の有無で取り換え。危険性の周知を行い、取り換えを行う。

沖縄ガス

他の小売事業者へ設置情報の引き継ぎをするが、顧客への意思確認を行うのが難しい。